



Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs(について)



2020年10月13日

国連開発計画 (UNDP)

一般社団法人Japan Innovation Network (JIN)

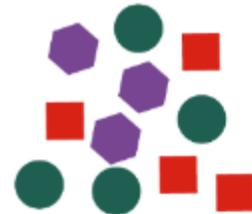
1 UNDP Accelerator Labsについて

2 Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labsについて

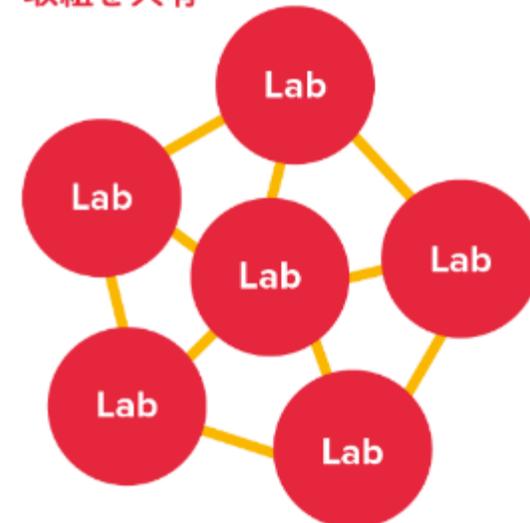
3 今後のスケジュールとプロセス

国ごとに解決したい開発課題を決め、現地政府・企業・市民等が
合同で地域に根ざした革新的な解決策を実践
さらに、各国同士で経験を共有し学び合う

78の国で**60**のラボチームが活躍



各国ラボをネットワーク化し
取組を共有



“開発課題に立ち向かう世界最大、最速の学びの場”

UNDP Accelerator Labs分布図

78カ国 60のラボ

UNDP
A-Labs

UNDP
ネットワーク

UNDP Accelerator Labs

開発におけるAccelerator Labsの役割



各Accelerator Labの機能



コミュニティーレベルでフィー
ルド調査を行い、普段の
調査とは異なる場所から
も情報を入手



データ管理、分析
horizon scanning
(大きなインパクトをもたらす可能性
ある兆候をいち早く見出す活動)



実験の設計
仮説検証
実証実験

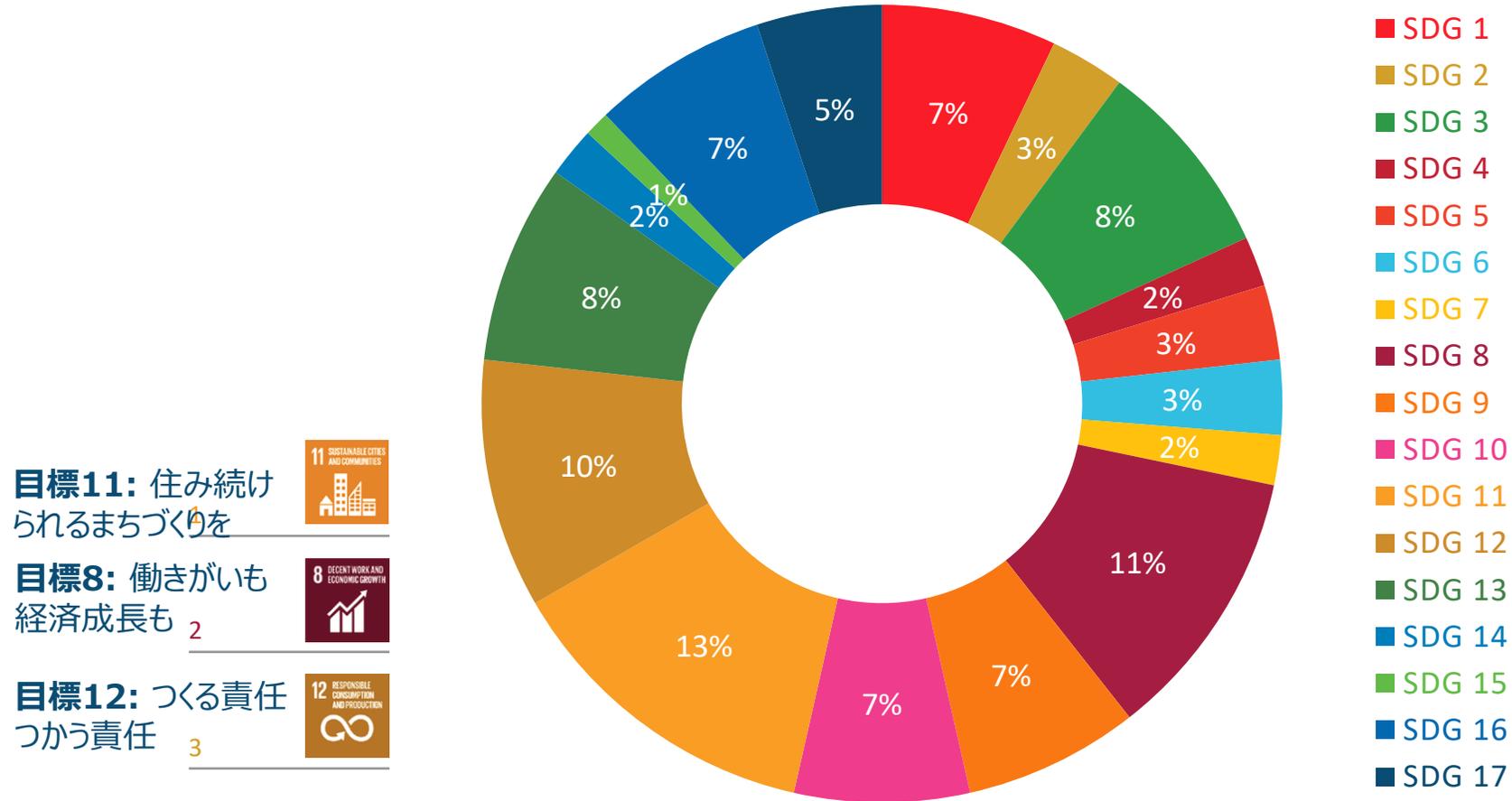


持続可能な開発
についての専門知識

Accelerator Labsネットワークの特色



Accelerator LabsのSDGsへの貢献



Accelerator Labsの活動事例



海藻の活用法

世界中で育つ海藻の有効な活用法を、世界6つのラボが研究、実験しています。海藻を用いて、カリブ諸国ではプラスチック代替製品、ナミビアでは家畜の飼料、メキシコや南アフリカでは肥料の開発が進められています。



コロナ危機への取り組み

カーボヴェルデでは、新型コロナウイルスに関する情報収集と提供のためにウイルス追跡アプリを立ち上げ、対策を強化すべき発生率の高い地域をマッピングしました。

1 UNDP Accelerator Labsについて

2 **Japan SDGs Innovation Challenge
for UNDP Accelerator Labsについて**

3 今後のスケジュールとプロセス

Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs概要

【背景】SDGsの採択から5年が経ち、多くの日本企業にとってSDGはビジネスの機会であると言われるものの、そのやり方は暗中模索であるのが実態。その中で、日本企業の技術・ノウハウ・ネットワークを活用した課題解決のビジネスモデル構築と検証活動を、イノベーション活動の軸で日本企業とUNDPが共同で行っていく画期的な試み。

【主催者】 UNDP Accelerator Labs（以下A-Labs）

【運営協力】 SHIP（SDGs Holistic Innovation Platform） ※ UNDPとJINの共同運営プラットフォーム

【資金拠出】 内閣府の拠出金を原資に実施 ※内閣府は資金拠出のみを行い、事業運営には関わらない

【立上げプロセス】 A-Labsは、全世界60拠点に当事業への参加を呼びかけ、19拠点から具体的なプロポーザルを受領し、UNDP内の厳正なる選考の結果、5拠点（後述）を当事業の対象国として選定。

【活動内容】 A-Labsが特定した国別の課題について、日本企業が事業を通じて解決を追求するために、UNDPと日本企業が共同で取り組む。2019年に発行されたISO 56002（イノベーション・マネジメントシステム）に定義されているイノベーション活動の考え方をはじめとする、イノベーションに関わる最新の国際的な知見をJapan Innovation Network（JIN）が提供することで活動を加速支援する。

【日本企業の役割】 UNDPと直接契約し、プロジェクトを実施。

Japan SDGs Innovation Challenge for A-Labs 立上げ経緯

- 2019年8月TICAD7（第7回アフリカ開発会議）開催中に、内閣府 平井特命担当大臣（当時）とUNDP シュタイナー総裁が直接、STI for SDGsに関わる日本政府とUNDPの幅広い協力関係の重要性について意見交換。
- その後、内閣府（STI for SDGs担当）がUNDPと内閣府の協業を行うための予算要求を行い、2020年度予算として45万USドルのUNDP宛の拠出金を確保。
- UNDPは当該拠出金を原資に、本事業の開催を決定。日本側の窓口については、2016年よりUNDPとJINが共同運営しているSHIPをプラットフォームとして活用することを決定。



平井特命担当大臣（当時）と
UNDP シュタイナー総裁

SHIP (SDGs Holistic Innovation Platform) について

- 持続可能な開発目標 (SDGs) の達成をイノベーションの機会として捉え、日本企業のビジネス活動としてSDGs達成を目指すオープンイノベーション・プラットフォーム。
- 一般社団法人Japan Innovation Network (JIN) と国連開発計画 (UNDP) が、2016年7月に共同で設立して運営。
- SDGsは企業にとってのビジネス機会であり、企業の本業に直結していると捉え、国内外の多様なステークホルダーを巻き込んだグローバルネットワークを形成し、そのリソースを活用しながら、イノベーションを促し、課題解決型ビジネスモデルを構築するためのプログラムを企業に提供。

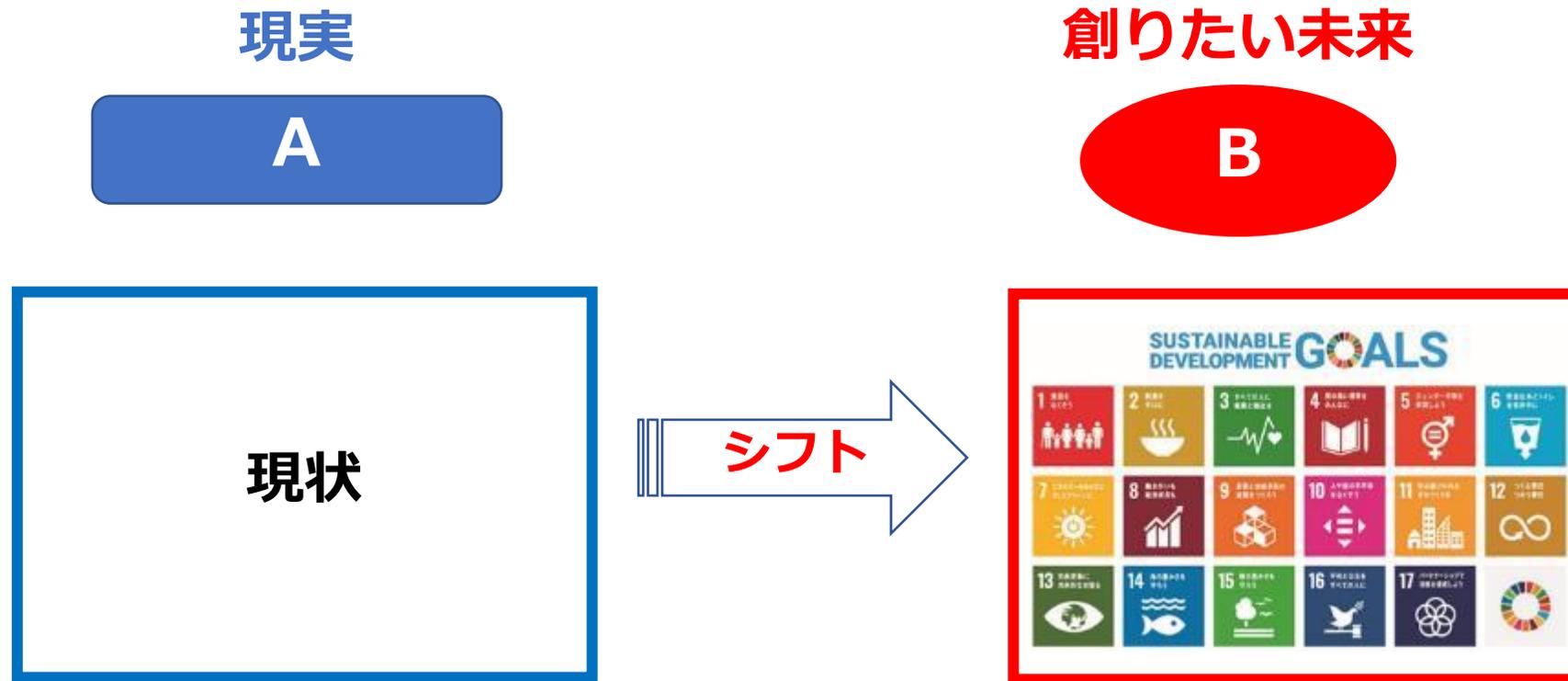


各国別チャレンジ（まとめ）

対象国と達成するSDGs	課題	解決の方向性	A-Labsの活動	日本企業への期待	国別説明会日程
フィリピン [SDG 11&12]	マニラ湾周辺のプラスチックごみによる海洋汚染	海洋汚染の状況把握、廃棄物管理能力の向上、消費者のリサイクル意識の向上	気候変動対策チームと協業したシステム設計	マニラ湾（パシック川流域）におけるセンサリングと、代替包装材料の導入等によるごみ削減	10/23 (金) 16:00-
ベトナム [SDG 11&12]	地方都市におけるプラスチックをはじめとした廃棄物処理技術の欠如	ダナン市における廃棄物処理のシステムのデザインと導入	ソリューションマップの作成と、ワークショップの実施	ダナン市の廃棄物管理（削減・処理・再利用）の効率化や、環境持続型の事業のノウハウ提供	10/26 (月) 17:00-
マラウイ [SDG12]	急速な都市化による都市衛生の改善	廃棄物の減少、収集能力の向上、処理能力の向上、リサイクルや資源化	各都市における実態調査	リロングウェ首都圏における廃棄物処理の質・量の向上	10/26 (月) 18:00-
インド [SDG 13]	小規模スパイス農家の貧困とバリューチェーンの不透明性	ブロックチェーンを活用したスパイスの生産・流通管理	バリューチェーンの構造分析と、官民の利害関係者との協議	スパイス生産管理のプラットフォームのPoC設計・実装・検証	10/29 (木) 15:00-
トルコ [SDG 11]	無計画な都市開発による不活性あるいは荒廃した公共スペース	マルマラ地域の都市における市民参加を促すデザインと機能を持った公共スペースの設計	バリューチェーンの構造分析と、官民の利害関係者との協議	マルマラ地方での市民参加型都市デザインと公共スペースの設計	10/29 (木) 16:00-

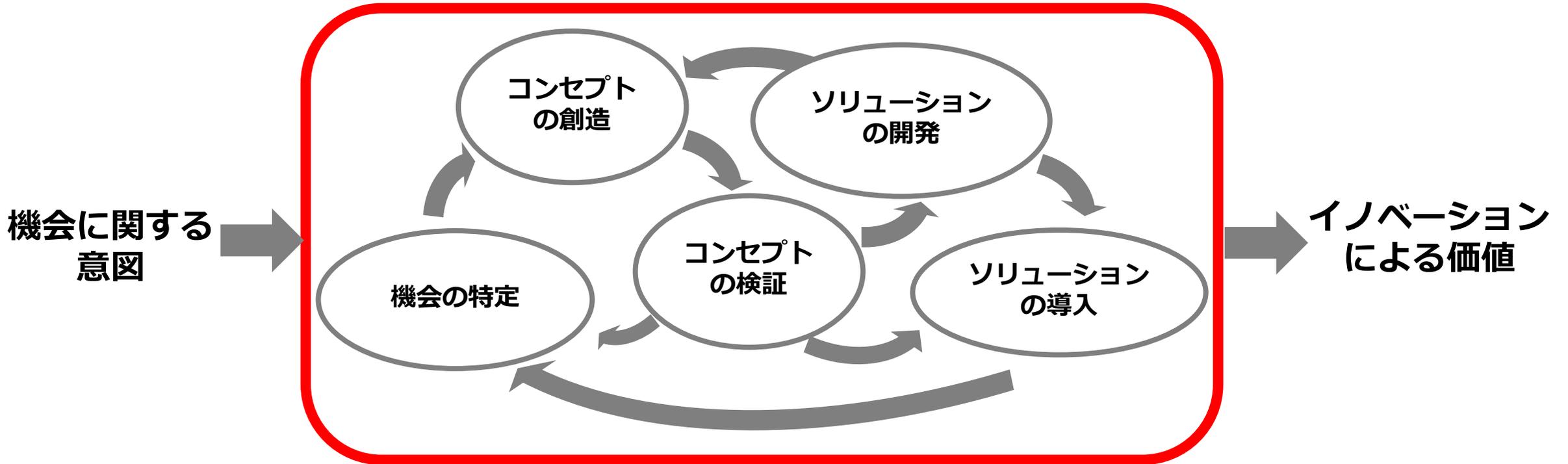
SDGsとイノベーションの考え方

SDGsは「創りたい未来」の集合体ですが、 その達成にはイノベーション発想が必要です



ただし、達成手段は未確定であり、
イノベーション活動を通して実現することが期待されています

ISO56002で合意されたイノベーション活動の定義



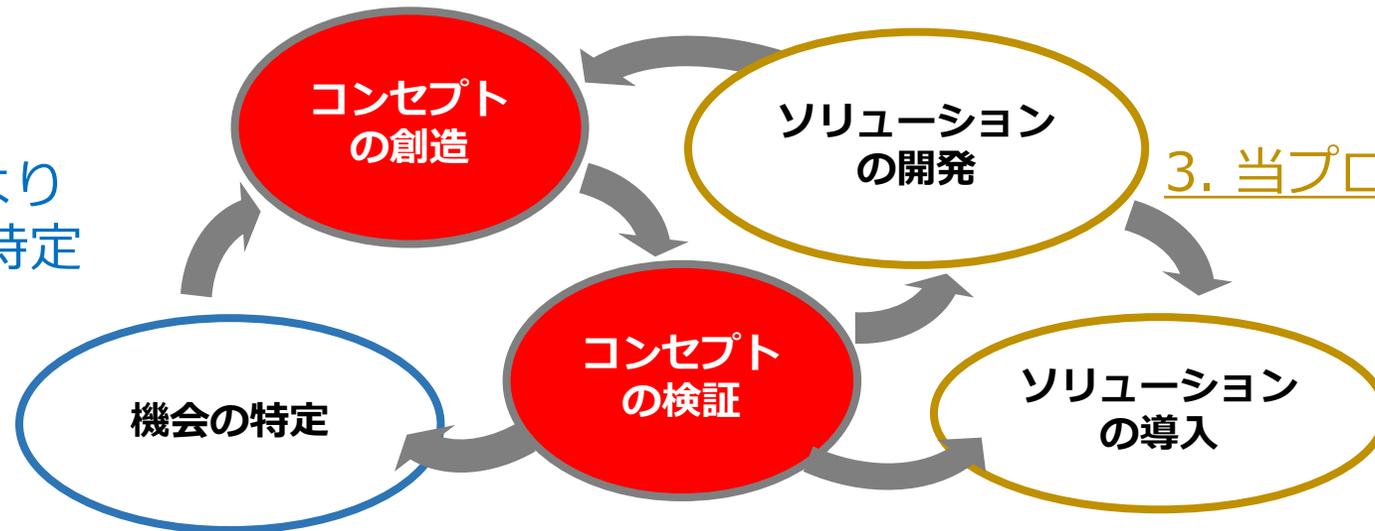
1. 機会の特定からソリューション導入の全てをイノベーションのプロセスと定義
2. 「コンセプト」は、ビジネスモデルなどの価値提供のモデルを指す
3. コンセプトの検証をはじめとして、非線型（行ったり来たり）の試行錯誤が必須であるとの考えで貫かれている

当プロジェクトの範囲：コンセプト(ビジネスモデル)の創造と検証

- A-Labsから提供される課題は「機会の特定」と「コンセプトの第一案」である
- 日本企業は、自社技術などの提供を前提とした自社の「コンセプト（ビジネスモデル）の創造」及び「コンセプト（ビジネスモデル）の検証」を行うことが必要であり、当事業は、「ビジネスモデルの創造と検証」に焦点を当てる
- 技術があってもビジネスモデルの創造や検証無しでは、事業の不確実性が最後まで残ることとなるからである

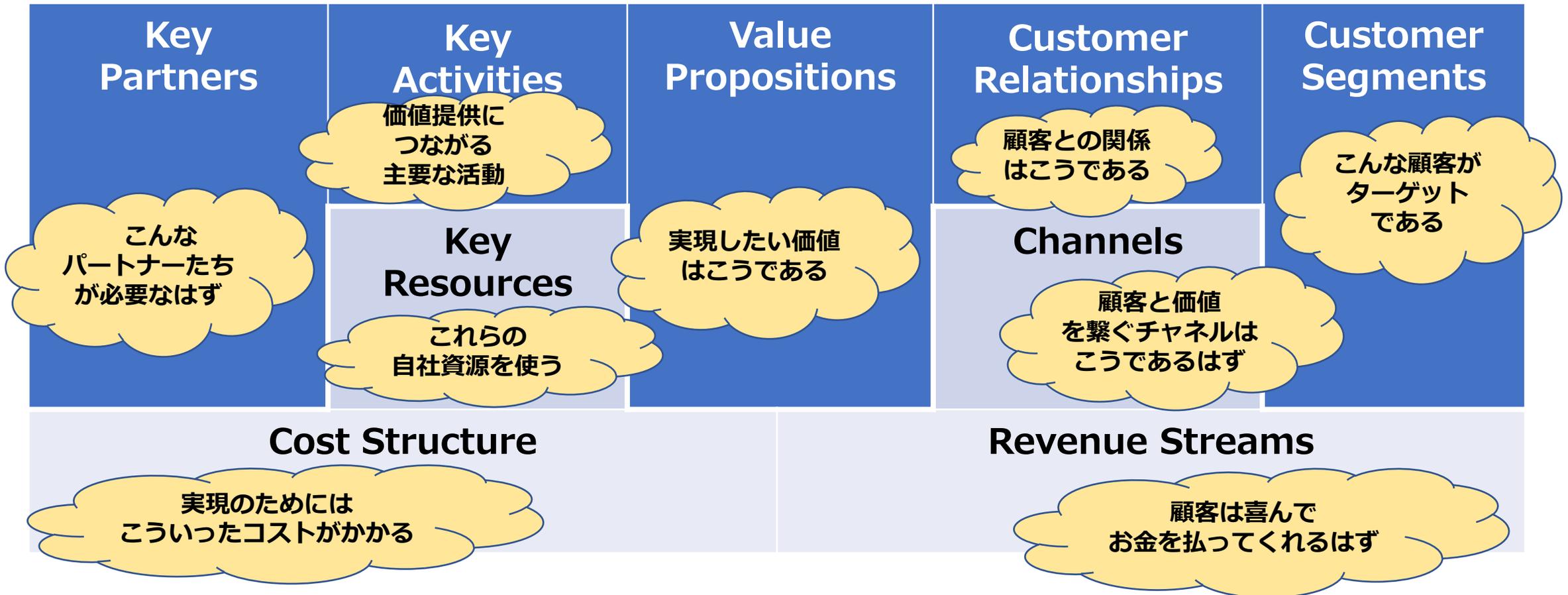
2. 本事業で注力するプロセス

1. A-Labsにより
各国の課題を特定



コンセプト（ビジネスモデル）の創造と検証

- ビジネスモデルの構築と検証には、グローバルスタンダードであるビジネスモデルキャンバス（BMC）を活用するのが効果的
- 中身をA-Labsと日本企業が共同で作成し、その検証を行う



活動対象国

各国別チャレンジの概要説明

【課題】 A-Labsが特定したSDGsに関する課題

【解決の方向性】 A-Labsが想定している解決の方向性

【A-Labsの活動】 A-Labsが現地で行っている活動内容

【主な現地関係者】 政府、自治体、アカデミア、民間企業などとの関係

【日本企業への期待】 A-Labsの活動への参加の方向性や具体的な要望

フィリピン [SDG11:住み続けられるまちづくりを SDG12:つくる責任 つかう責任]

【課題】 マニラ湾周辺のプラスチックごみによる海洋汚染

- マニラ首都圏に流れるパシッグ川流域における廃棄物による衛生悪化や、棄物を換金して生計を立てるインフォーマル経済の出現などの課題が顕在化。
- 海洋ごみの年間排出量はアジア第3位で、特にプラスチックごみの排出量は年間約270万トン。うち188トンが誤った方法で処分

【解決の方向性】

- **海洋汚染の状況把握**：汚染状況のモニタリング、データ化及び見える化
- **廃棄物管理能力の向上、消費者のリサイクル意識の向上**：将来的なサーキュラーエコノミーの促進、プラスチック代替包装材料の導入

【A-Labsの活動】

- 河川に流入する廃棄物の基礎調査、経路調査、プラスチック代替包装材料の導入検討、廃棄物分別やリサイクル能力強化など対策に必要な項目の洗い出し

【主な現地関係者】

Department of Environment & Natural Resources (DENR)
Pasig City & Marikina City等

【日本企業への期待】

- Pasig川の汚染センサー技術の導入とデータ収集、および地元自治体と連携したデータを活用した管理体制の検討
- プラスチック代替包装材料の提案と導入テスト



マニラ湾とパシッグ川所在地



パシッグ川のゴミ汚染

ベトナム [SDG11:住み続けられるまちづくりを]

【課題】プラスチックをはじめとした廃棄物処理技術の欠如

- 都市部の廃棄物は増加傾向（2020年：3,500万t→2025年：5,200万tの予測）にあるが、うち70%は埋立処分、残る30%は焼却または不法投棄
- 収集率は都市部では85%以上だが、農村部では40%～45%にとどまる
- 汚染物質の漏洩や、管理不行届きによる環境・健康上の問題

【解決の方向性】ダナン市における廃棄物処理システムのデザインと導入

- 廃棄物処理のインフラと慣行、環境保護基準や立法等の枠組み、人材・技術力の欠如の克服
- 廃棄物処理を行う現地の中小企業等に対する、環境に考慮したビジネスを行うノウハウの提供

【A-Labsの活動】

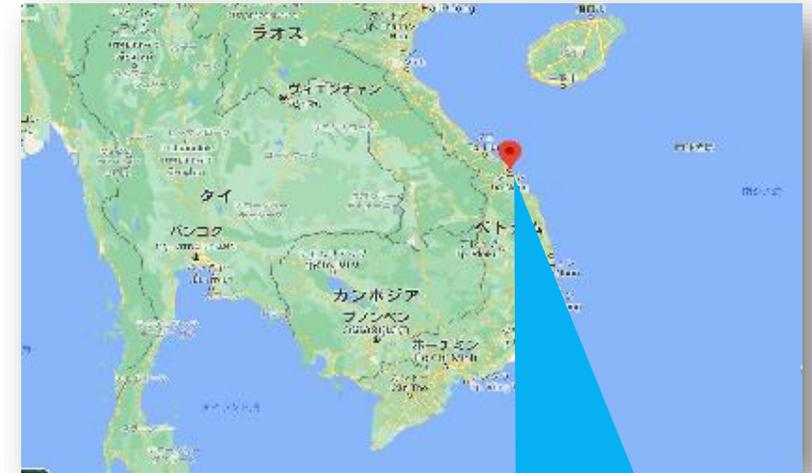
- 廃棄物処理に関するソリューションマップの作成、利害関係者に対するエスノグラフィー調査、プラスチックごみに関する基礎調査の実施、関係者向けワークショップ開催

【主な現地関係者】

- Department of Natural Resources and Environment、ダナン市、Danang Innovation Hub、現地スタートアップ企業

【日本企業への期待】

- プラスチック代替包装材料の提案、衛星などによる廃棄物の測定技術の提案、E-waste（電気電子機器廃棄物）管理システムの提案



ダナン市



ダナン市のプラスチックゴミの山

マラウイ

[SDG11:住み続けられるまちづくりを SDG12:つくる責任 つかう責任
SDG13:気候変動に具体的な対策を]

【課題】急速な都市化による都市衛生の悪化

- 都市化率が4.19%と高く主要4都市（リロングウェ、ブランタイア等）を中心に廃棄物が年間30万トンに及ぶが、収集率は12%と極めて低い
- 収集能力、輸送管理、粗悪なコンポストの問題や、悪臭等の感覚環境問題を抱える

【解決の方向性】※リロングウェで実施するならここに入れる

- 廃棄物の減少、収集能力の向上、処理能力の向上、リサイクルや資源化
- 将来的には、廃棄物処理やリサイクル工程の民営化、分別意識向上のためのキャンペーン実施、リサイクル製品やバイオガス等の燃料化

【A-Labsの活動】

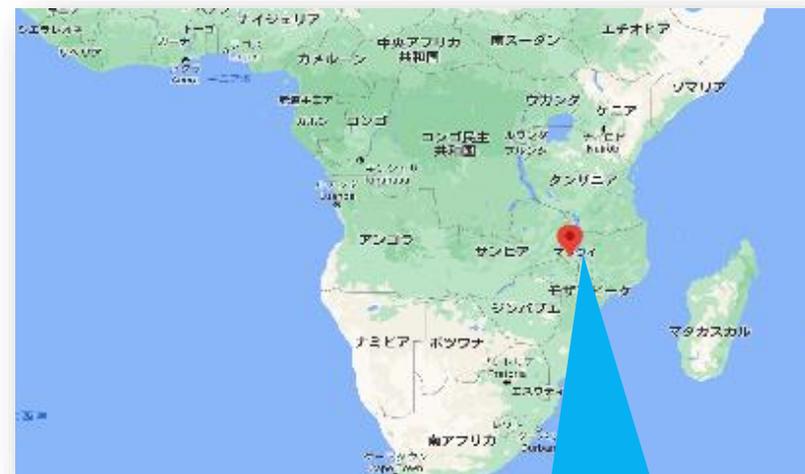
- 自治体やゴミ収集関係者に対する意識調査とワークショップ
- 住民に対するオンライン調査の実施
- 家庭用ごみのたい肥化の検証

【主な現地関係者】

- City Councils、Waste Collectors、Recyclers and Households 等

【日本企業への期待】

- 都市部の廃棄物収集・処理事業（PPPも視野）、スケールアウトの検証、継続的な事業開発、ごみ収集車等の維持管理



リロングウェ



リロングウェのごみ集積地区

インド [SDG13:気候変動に具体的な対策を]

【課題】 小規模スパイス農家の貧困とスパイスバリューチェーンの不透明性

- 総人口の50%以上を占める1億3,600万世帯が農業に従事し、その8割が2ヘクタール未満の小規模農家で、うち5分の1以上が貧困層
- インドは世界最大のスパイスの生産・消費国で、年間輸出額は28億米ドル。
- スパイス産業バリューチェーンの透明化による収入の公正な分配が必要

【解決の方向性】 ブロックチェーンを活用したスパイスの生産・流通管理

- アンドラ・プラデーシュ州など1-2のパイロット州におけるブロックチェーンを活用した生産・流通管理の実現とバリューチェーン全体の透明性向上
- 不純物の混入の減少、スパイスの輸出拡大、価格変動や天候変動などに対する脆弱性への対応強化もめざす

【A-Labsの活動】

- スパイス産業バリューチェーンの構造分析
- 他産業（コーヒー、はちみつ、チョコレート）のブロックチェーン事例調査
- 4州3,000農家を対象とした生産量と品質管理手法の検証

【主な現地関係者】

- Ministry of Commerce and Industry、Spice Board of India、各州政府、Farmers Organizations、NITI Aayog (Public think tank)

【日本企業への期待】

- eSpice Bazaar（既存）へのブロックチェーン技術の実装・検証



アンドラ・プラデーシュ州



インドのスパイス農園

トルコ [SDG11:住み続けられるまちづくりを]

【課題】 無計画な都市開発による不活性あるいは荒廃した公共スペース

- 自治体のトップダウン型の意思決定プロセス、不安定な政治情勢による市民の無力感の増大、地域に対する住民の知識や所属意識の欠如も要因

【解決の方向性】 マルマラ地域の市民参加型の公共スペースの設計

- 住民がオープンに参加できるの公共スペース計画・設計プロセスの実現
- 地域における対話の創造やアイデンティティの形成

【A-Labsの活動】

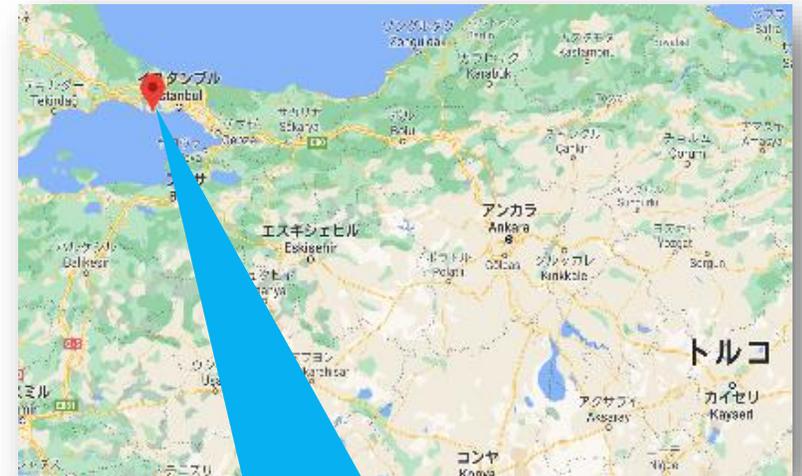
- アンカラ市内の公共スペースにおける、現地大学との協業による実証実験済
- マルマラ地域の地元自治体との当プロジェクト実施を協議
⇒参加を希望する地元自治体および該当公共スペースの募集準備中

【主な現地関係者】

- Marmara Municipalities Union

【日本企業への期待】

- 上記の課題解決に資する、市民と共創する手法を用いた公共スペース設計に関する、都市計画・建築・空間デザインに関する専門知識と技術
- 包括的かつ持続可能なパートナーシップ、アプローチ、財政、維持管理等のノウハウ
- 参加型デザインと市民とのコミュニケーションツールのプロトタイプの検討



マルマラ地域



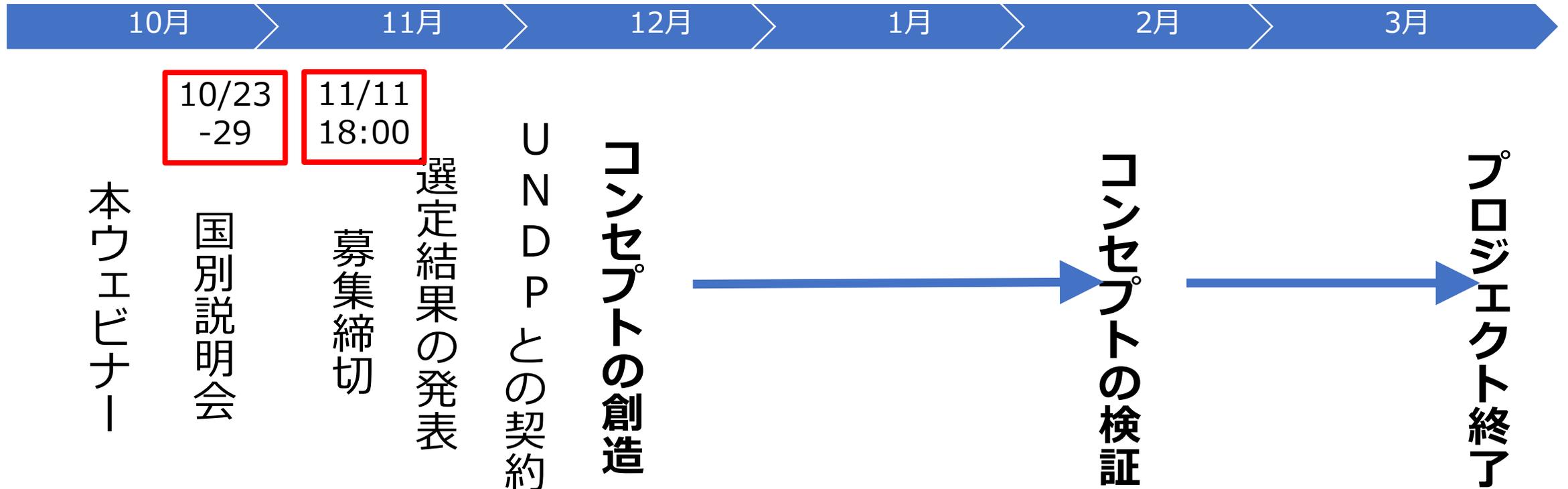
マルマラ地域の公共スペースの例

1 UNDP Accelerator Labsについて

2 Japan SDGs Innovation Challenge
for UNDP Accelerator Labsについて

3 今後のスケジュールとプロセス

今後のスケジュールとプロセス（予定）



※本ウェビナー終了後、説明資料及び応募書類等はSHIPウェブサイト上で公開します。

※コンセプトとは、ビジネスモデルなどの価値提供モデルを指します。

※現地事務所との直接の会話をを行いますので、日本時間では業務時間外になることもありえます。

各国別チャレンジ（まとめ）

対象国と達成するSDGs	課題	解決の方向性	A-Labsの活動	日本企業への期待	国別説明会日程
フィリピン [SDG 11&12]	マニラ湾周辺のプラスチックごみによる海洋汚染	海洋汚染の状況把握、廃棄物管理能力の向上、消費者のリサイクル意識の向上	気候変動対策チームと協業したシステム設計	マニラ湾（パシック川流域）におけるセンサリングと、代替包装材料の導入等によるごみ削減	10/23 (金) 16:00-
ベトナム [SDG 11&12]	地方都市におけるプラスチックをはじめとした廃棄物処理技術の欠如	ダナン市における廃棄物処理のシステムのデザインと導入	ソリューションマップの作成と、ワークショップの実施	ダナン市の廃棄物管理（削減・処理・再利用）の効率化や、環境持続型の事業のノウハウ提供	10/26 (月) 17:00-
マラウイ [SDG12]	急速な都市化による都市衛生の改善	廃棄物の減少、収集能力の向上、処理能力の向上、リサイクルや資源化	各都市における実態調査	リロングウェ首都圏における廃棄物処理の質・量の向上	10/26 (月) 18:00-
インド [SDG 13]	小規模スパイス農家の貧困とバリューチェーンの不透明性	ブロックチェーンを活用したスパイスの生産・流通管理	バリューチェーンの構造分析と、官民の利害関係者との協議	スパイス生産管理のプラットフォームのPoC設計・実装・検証	10/29 (木) 15:00-
トルコ [SDG 11]	無計画な都市開発による不活性あるいは荒廃した公共スペース	マルマラ地域の都市における市民参加を促すデザインと機能を持った公共スペースの設計	バリューチェーンの構造分析と、官民の利害関係者との協議	マルマラ地方での市民参加型都市デザインと公共スペースの設計	10/29 (木) 16:00-

応募書類について① 【11/11(水)18:00締切】

【質問項目】

- Company overview
- What motivates you to collaborate with the UNDP Accelerator Lab? [Word limit 250]
- What is your technical expertise, geographical experiences, or methodologies you can contribute to the project? / What is the sustainable development challenge that your solution approaches? [Word limit 250]
- How can your technical expertise, geographical experiences or methodologies contribute to the project? [Word limit 250]
- Please describe a potential business model utilizing your technology and expertise. / What kind of experiments and/or challenges do you expect to face during the project? [Word limit 250]

応募書類について② 【11/11(水)18:00締切】

【質問項目（Annex、別添）】

- Please **check the box** if your organization is **in violation or tolerates**;
 - Violation of UN sanctions / Human rights
 - Manufacture, sales, or distribution of Controversial weapons / Armaments including military weapons / Replica weapons / Tabaco / Pornography / Substances subject to international bans / Gambling
 - Use or toleration of Forced labor / Child labor
- Please provide **planned cost breakdown of the USD40,000 project budget**;
Personnel cost, Travel cost, Administration cost etc.
- **Supporting Documents**; Articles, Websites, Brochures, Proposed workplan, Professional References (Minimum 1 preferable 3), English CVs (Minimum 1 (team leader), preferable 2 (+subject matter specialist))

共同活動費について

- UNDP A-Labsとの契約締結後、選定企業にはプロジェクトバジェットとして上限4万USドルが支払われる予定。
- 共同活動費でカバーできる支出の例：
 - Salaries of project staff / Small equipment and supplies
 - Technology, design, business, development and other consultancy services
 - Advisory inputs / Training and workshop expenses
 - Other costs, including travel connected to the implementation of the project

※具体例：Labとの実証実験で、現地プロジェクトサイトの小売店にて自社製品の導入テストを行う
- 共同活動費でカバーできない支出の例：
 - Capital expenditures / Interest or debt owed to any third party / Expenditures and provisions for possible future losses or debts
 - Items already financed through another similar scheme, program or institution, financial awards
 - Bank and currency exchange expenses, losses, fees and penalties
 - Marketing, sales and distribution costs for promoting the technology, product or service

※具体例：日本企業から現地への支払いが生じた場合の送金手数料は、自社負担とする